

## 特集

# 埼玉県内NGO×SDGs ～SDGsをご存知ですか？～



## 地域の外国にルーツのある子供とともに

特定非営利活動法人街のひろば 梶 加寿子さん

私たちは、三芳町の公民館に日本語教室を立ち上げ、翌1998年から現在に至るまで20年以上、町内全小中学校の日本語を母語としない児童・生徒の日本語指導を担っています。最初の年は児童1人でしたが、今は14人。人材も予算もぎりぎりとなっていました。

今年度の基金助成金で、『子ども向け 初級チェックリスト』を作成します。経験が少なくて、子供に寄り添う気持ちのある方が、苦労せず日本語を教えられるように、順序などを工夫しています。項目ごとの「れんしゅうプリント」を作成し、次年度には誰でもダウンロードできるようにしたいと考えています。

日本語指導後の受け皿として、「子ども学習広場」小学生の部と中学生の部を立ち上げ、その他の活動とまとめて、NPO法人街のひろばを2013年1月に立ち上げました。平成22年から5年間、埼玉県から生活保護の連鎖を防ぐための事業「子どもの健全育成支援専門員」、平成27年からは、町の子ども支援課から「一人親家庭等生活向上事業」、さらに今年度は新規に「多文化共生のまちづくり促進事業」を受託するなどしながら、国や県の制度が届かないところには、地域の人たちの手による善意の支援を続けています。

平成25年には、埼玉県の委託事業で、来日の年齢別に追跡調査を実施し、これまで見落とされてきた外国につながる日本生まれ日本育ちの子供の語彙不足による学力の遅れの問題を表面化させました。本人はもちろん、親も先生方も、なかなかこの背景に理解が及ばない現状があります。私たちは子供に寄り添いつつ、今も解決策を模索しています。

三芳町は人口38,000人の小さな町で、外国の方の少數分散地域です。孤立しがちな家庭には地域密着型の支

援を行っています。前日から何も食べていないと訴える子供も、1人や2人ではありません。この活動を通じ、そういう現実を知り、考えることにつながっています。

私たちの活動は公共の施設での活動がほとんどだったため、新型コロナウイルスによる外出自粛の3か月間、自力で学習が進められない子供たちの対応に限界を感じ、小さなアパートを事務所として借りました。ここで、オンラインでの個別指導など、再開の準備を進めてきました。

行政と協働し、制度の隙間を埋め、地域の多文化共生と子供の貧困対策の一端を担っている団体として、これからも歩んでいきます。

### ◆SDGsとのつながり

“誰ひとり取り残さない”ということが実現されるよう、今後も草の根の活動を続けていきます。



## 災害リスク軽減農業の普及を目指して

事業地：バングラデシュ ホビゴンジ県(東北部大湿地帯)

一般社団法人シェア・ザ・プラネット 筒井 哲朗さん

この事業の活動地域は雨季にはハオールと呼ばれる巨大な冠水湖が出現する平地で、その面積は東京都、神奈川県、埼玉県の3都県の合計より広く、乾季には水が引いたその広大な土地が大規模な穀倉地帯となります。この地域では雨季にはハオールで漁をして魚をとり、乾季には稻作を行う1期1毛作が行われています。しかし、この地域の稻作は洪水と鉄砲水、さらには寒気による冷害により、収量を大幅に減らしたり、壊滅的な被害を受けることが続いている。また、雨季の漁も、インドやネパールでの森林伐採による土砂流入で水深が浅くなったりしたことや残留農薬などが影響し、以前のような漁獲量がなく、1年を通じて収入が減少している状況です。

2016年から子供向けの環境教育プロジェクトを実施していましたが、2017年の洪水により、学校も被害にあり、継続が難しくなりました。そこで、この地域の基盤産業である農業の災害リスク軽減対策を探るために、現地の農業行政機関を回り、情報収集を行いました。すると、この地域の国立稻作研究所で開発された品種の中に、洪水の時期を避けて生産でき、収量も多い品種があることがわかりました。2018年に、まだ普及していないかったこの品種を地元生産者150世帯が作付けました。種もみの配布と栽培にかかる研修を行い、その年は多いところでは通常に比べ3倍の収量になりました。現地メディアにも大きく取り上げられ、「ミラク

ルライス」として、期待を集めました。翌年の冷害でも、この品種では収量の減少はみられませんでした。しかし、この品種はハイブリッド種で、種もみを毎年購入しなければなりません。洪水などの影響により収入が激減している生産者には、種もみを自家生産できる品種が求められています。そこで、今年は、国立稻作研究所で育種されている他の品種や現地NGOが作っている品種などを試験栽培し、栽培期間が短く、冷害にも強く収量も多い、自家種子生産が可能な品種を選定していきます。

今年度の基金助成金では、3,200m<sup>2</sup>の試験圃場の借り上げと粉の乾燥機、催芽機の導入を行います。催芽機を使い、ゆくゆくは種子生産体制を構築したいと考えています。あわせて、作付け前の短期間に菜種やレンズ豆などの野菜を栽培し、収入を少しでも増やす計画です。この活動を行うことで、現地NGOを中心に、現地行政機関も巻き込み、100世帯の農家が成功モデルとなることで、ハオール地域全体に有用な品種の普及、栽培技術の確立をすすめ、気候変動による影響を最小限に減らし、継続的な地域全体の収入増加を図ることで生活の底上げにつながると期待しています。

### ◆SDGsとのつながり

この活動を行うことで、地元住民に対しては目標2が相当し、国、及び地域の農業施策を含め目標13と深く結びついています。



現地行政機関とともにフィールド調査を実施

右が新品種  
(収量が多く、収穫が早い)

## 「努力が報われる」当たり前の社会を目指して

事業地：ラオス パクセ(ラオス第二の都市)

特定非営利活動法人NGOクワトロ 座間 慶彦さん、向井 志礼さん

ラオスは東南アジアの内陸国で、日本の本州と同じくらいの面積です。埼玉県の人口よりもやや少ない約700万人が暮らしています。外洋に面していないことによる物流面のハンディと人口が少なく経済活動規模が小さいことが影響し、周辺地域に比べて経済など多くの面で取り残されています。国民の多くが低い労働生産性のもので、限られた所得しか得られず、低所得であるがゆえに教育の水準も低く、労働生産性が向上しないという貧困のループに陥っています。そこで私たちは、経済及び教育の両面から支援を実施しています。経済面では、農村向けに商品開発と販売をセットで支援することにより、教育をはじめとした人生の選択肢に投資可能な現金収入を得ることを企図し、教育面では学校建設支援事業や、学生寮事業(以下、坂雲寮事業)を通じて基礎教育及び高等教育への就学、さらには健全な環境での就労を目指し、成功モデルの構築に向けて活動しています。

基金助成金により、今年度は教育支援の一つとして取り組んでいる坂雲寮事業を実施します。坂雲寮は高等教育のための学生寮で、農村部の貧困地域で進学をあきらめていた優秀な学生を集め、卒業までの3年間に亘り、寮そのものを提供するハード面、また日本式の教育や日本語教育等のソフト面での支援を通して、学生を支援するものです。2017年9月に開寮し、現在27人の寮生が在籍しています。現在、初年度に入寮した9人の学生達が大学進学や日系企業への就職を目指して準備をすすめています。

以前から、ラオスでは農村の貧困層が多く、教育課題が大きいことが問題視されています。地域によっては、不完全校(全学年学ぶことができず、低学年クラスのみの学校)しかないことも多く、教員不足も深刻です。そのため、潜在的に卒業できない学生が多く、高等教育課程への進学率はとても低い状況です。そのような背景

のもと、現地の行政と共に坂雲寮を運営することで、農村部から越境し都市部の高校への進学を可能にし、さらに放課後には寮で日本語を学べることもあり、農村部の貧困地域で進学をあきらめていた学生の中から、とても優秀な若者達が集まっています。ハンガリー精神旺盛な寮生が多く、これから活躍を期待しています。私たちが現地でフィールド調査などを行う際には、寮生が通訳として同行してくれるなど、とても頼もしい存在に育っています。

ラオスの社会全体の底上げをするためには、それを支える人材を育てることが重要です。寮生たちが国を変えていく次世代のリーダーとして育ち、新しいロールモデルとなることで、さらに次世代の育成につなげていきたいと思います。

### ◆SDGsとのつながり

4つの目標が複合的に重なり合っている部分も多くあり、一つの事業でも複数の目標に結びついています。



放課後、坂雲寮で勉強する寮生

※特集で紹介した3団体を含め6団体の活動が、令和2年度「彩の国さいたま国際協力基金」の助成事業として決定しました。詳細は4ページをご覧ください。